

1 調査結果の概要

1 農林業経営体

農林業経営体数（平成27年2月1日現在）は13,940経営体で、5年前に比べて2,650経営体（16.0%）減少した。

このうち、農業経営体数は13,291経営体、林業経営体数は1,400経営体となり、5年前に比べてそれぞれ1,985経営体（13.0%）、1,044経営体（42.7%）減少した。

図1 農林業経営体数

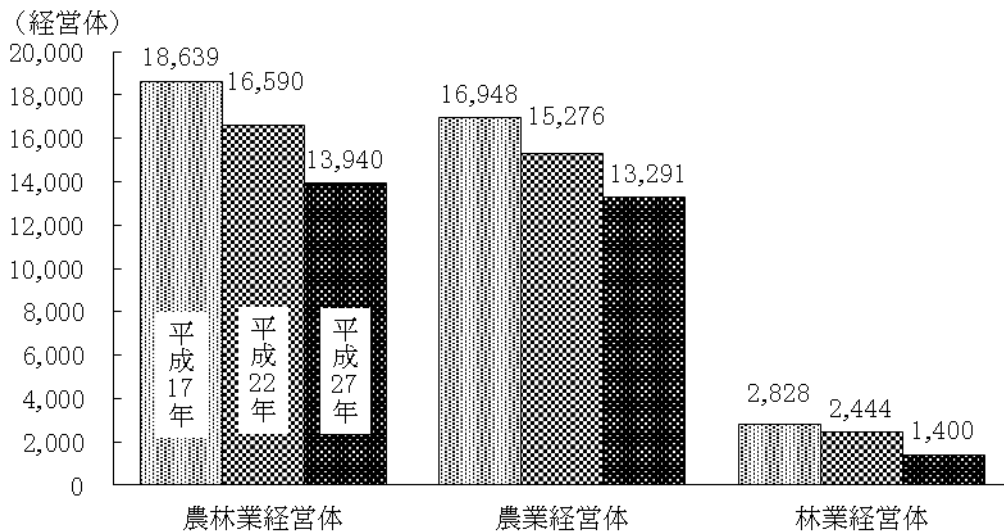


表1 農林業経営体数

【奈良県】

【全国】

単位:経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	18,639	16,948	2,828
22	16,590	15,276	2,444
27	13,940	13,291	1,400
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 11.0	△ 9.9	△ 13.6
平成27年/22年	△ 16.0	△ 13.0	△ 42.7

単位:経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	2,085,086	2,009,380	200,224
22	1,726,751	1,679,084	140,186
27	1,404,488	1,377,266	87,284
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 17.2	△ 16.4	△ 30.0
平成27年/22年	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7

注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち法人経営数は138経営体で、5年前に比べて53.3%増加した。

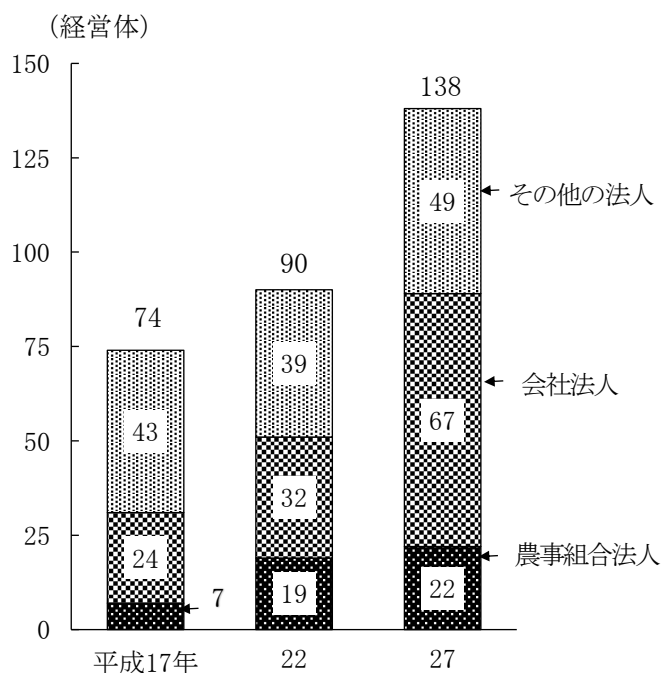
また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は67経営体、農事組合法人数は22経営体となり、5年前に比べてそれぞれ109.4%、15.8%増加した。

表2-1 農業経営体数

区分	単位:経営体	
	農業経営体	法人経営
平成17年	16,948	74
22	15,276	90
27	13,291	138
増減率(%)		
平成22年/17年	△ 9.9	21.6
平成27年/22年	△ 13.0	53.3

注： 法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる（以下、同じ）。

図2 法人化している農業経営体数



また、農業経営体のうち、家族経営体数は13,131経営体で、5年前に比べて13.4%減少した一方、組織経営体数は160経営体で36.8%増加した。

表2-2 農業経営体数

区分	単位:経営体				
	農業経営体	家族経営体	組織経営体		法人経営
			法人経営	法人経営	
平成17年	16,948	16,846	7	102	67
22	15,276	15,159	8	117	82
27	13,291	13,131	10	160	128
増減率(%)					
平成22年/17年	△ 9.9	△ 10.0	14.3	14.7	22.4
平成27年/22年	△ 13.0	△ 13.4	25.0	36.8	56.1

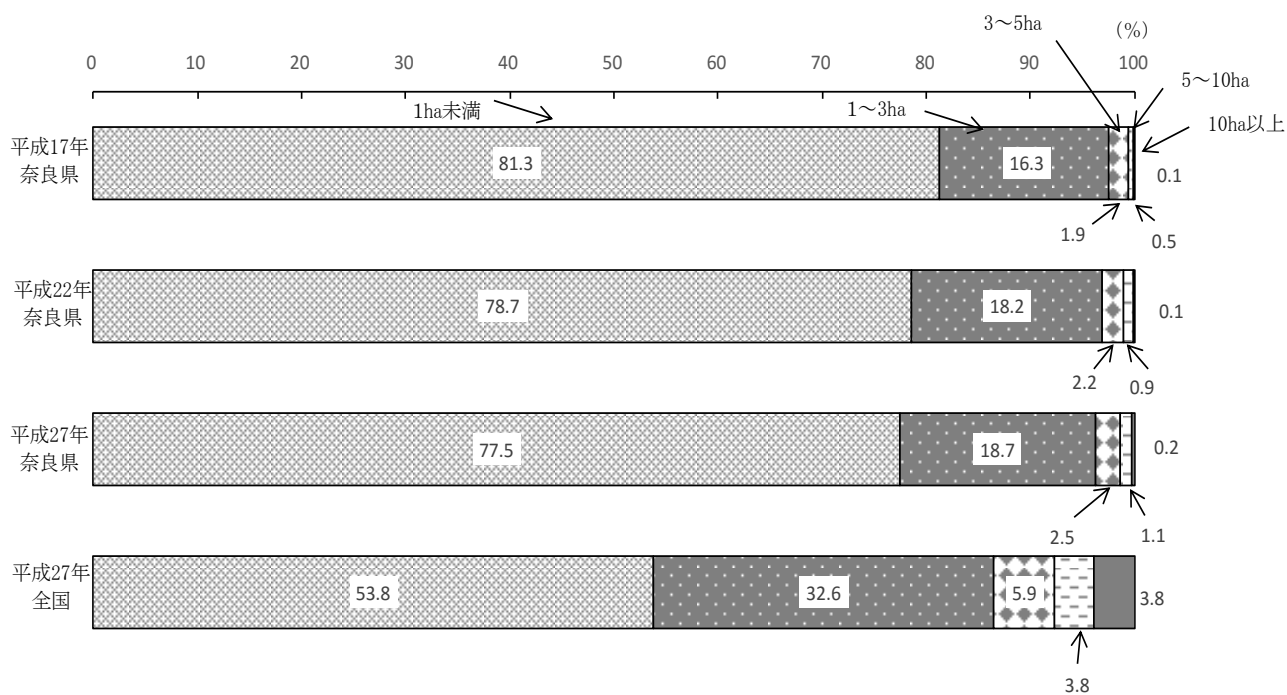
注： 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下同じ）。

(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、1ha未満が77.5%、1～3haが18.7%、3～5haが2.5%、5～10haが1.1%、10ha以上が0.2%となった。

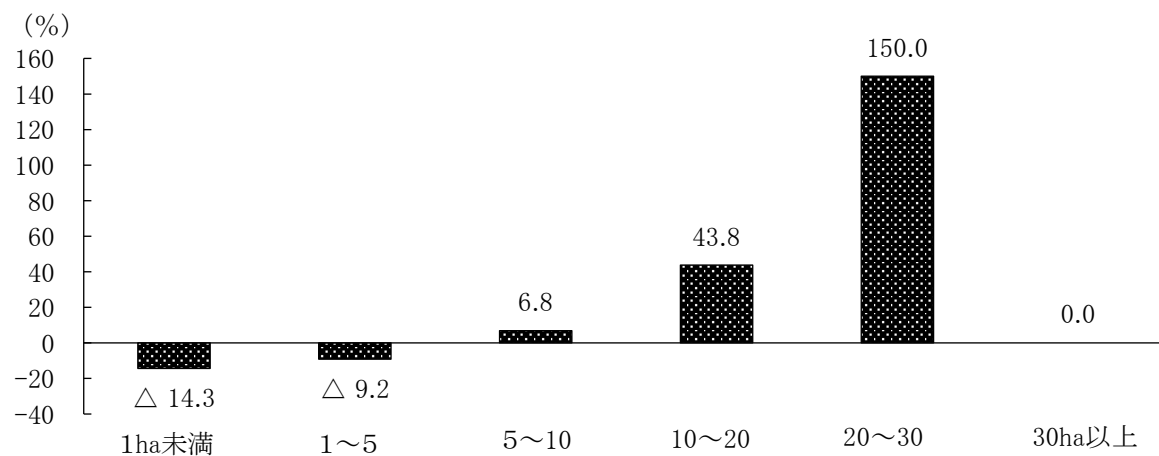
また、1ha未満の農業経営体数の構成割合が奈良県では77.5%、全国では53.8%となり、10ha以上の農業経営体数の構成割合が奈良県では0.2%、全国では3.8%となっている。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合（奈良県・全国）



経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べて5～30haの階層で増加した。

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

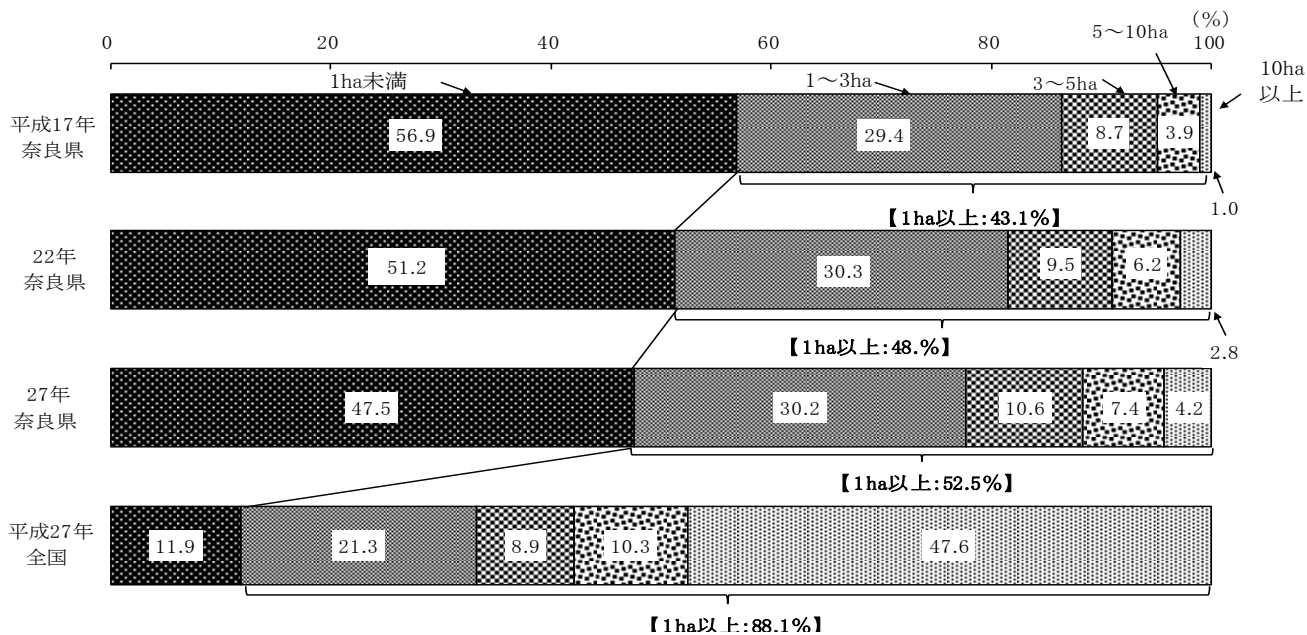


(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1ha未満が47.5%、1～3haが30.2%、3～5haが10.6%、5～10haが7.4%、10ha以上が4.2%となった。

また、1ha未満の経営耕地面積の集積割合が奈良県では47.5%、全国では11.9%となり、10ha以上の経営耕地面積の集積割合が奈良県では4.2%、全国では47.6%となっている。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合（奈良県・全国）

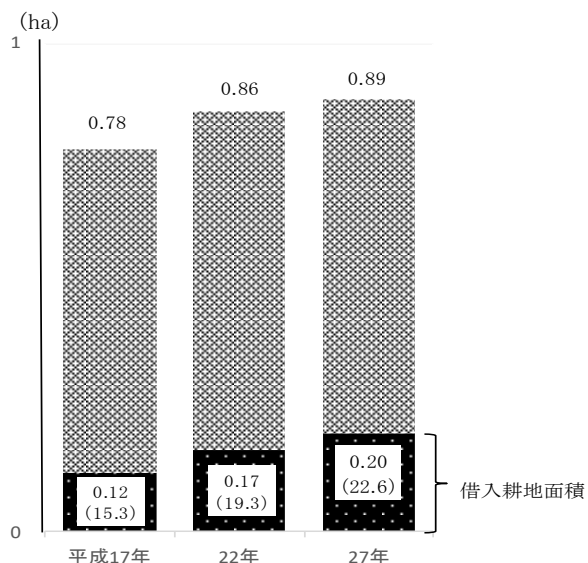


(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は0.89haで、5年前に比べて3.5%増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は22.6%となった。

図6 農業経営体当たりの経営耕地面積



注：（ ）内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

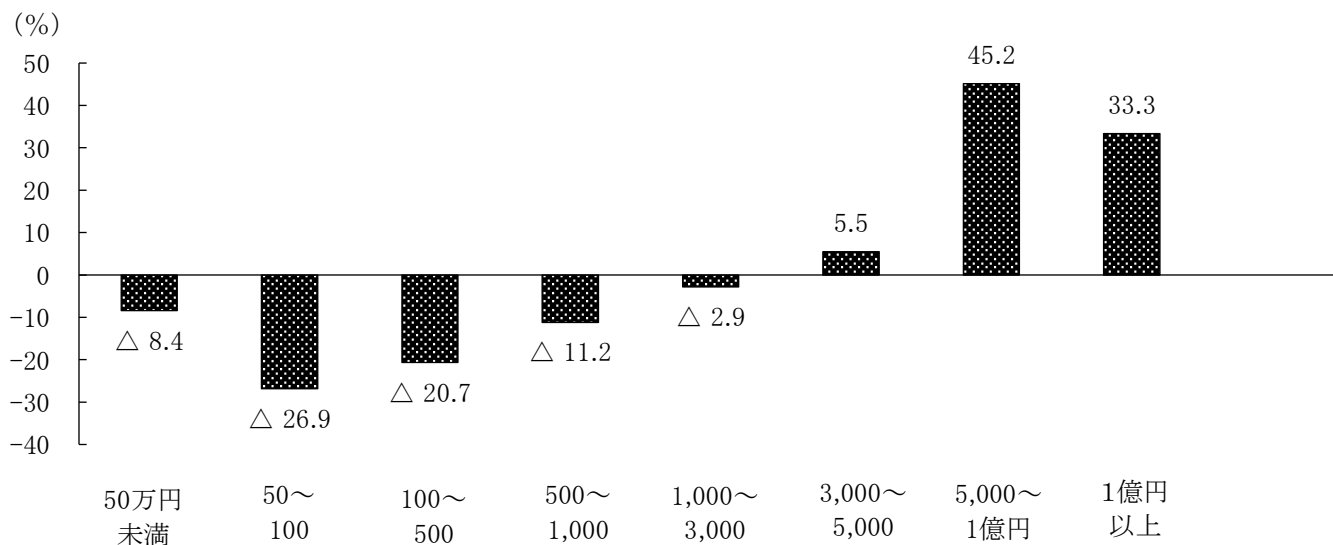
表3 農業経営体当たりの経営耕地面積（奈良県・全国）

区分	単位:ha	
	奈良県	全国
平成17年	0.78	1.86
22	0.86	2.19
27	0.89	2.53

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3,000万円以上層で増加した。

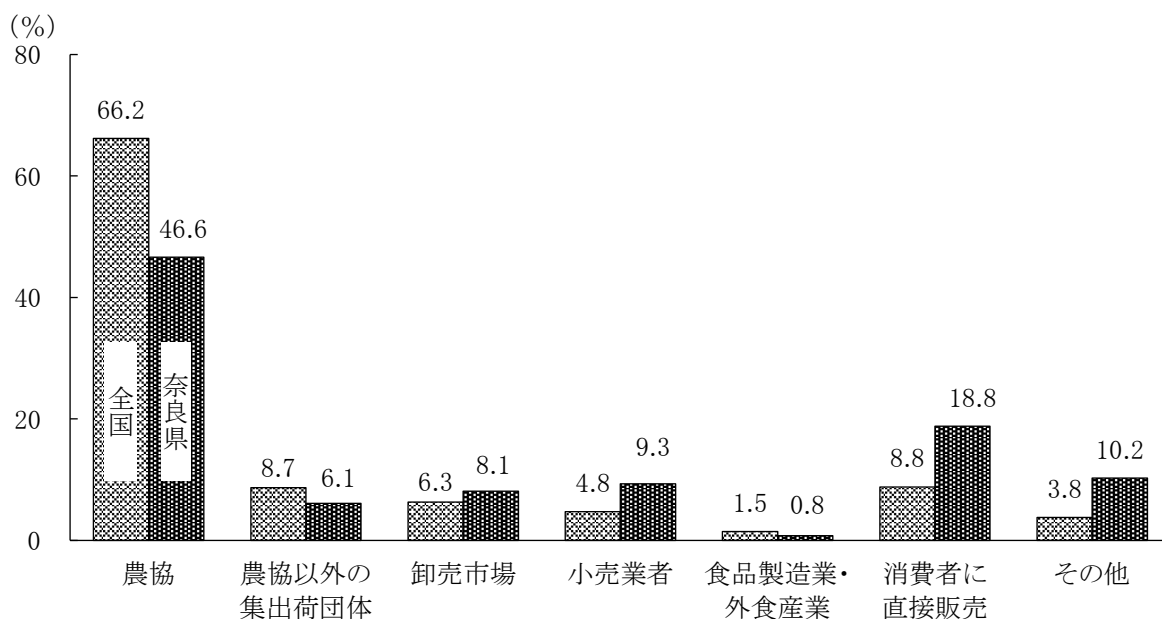
図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



(6) 農産物売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が46.6%（全国66.2%）となり、次いで消費者に直接販売が18.8%（全国8.8%）となった。

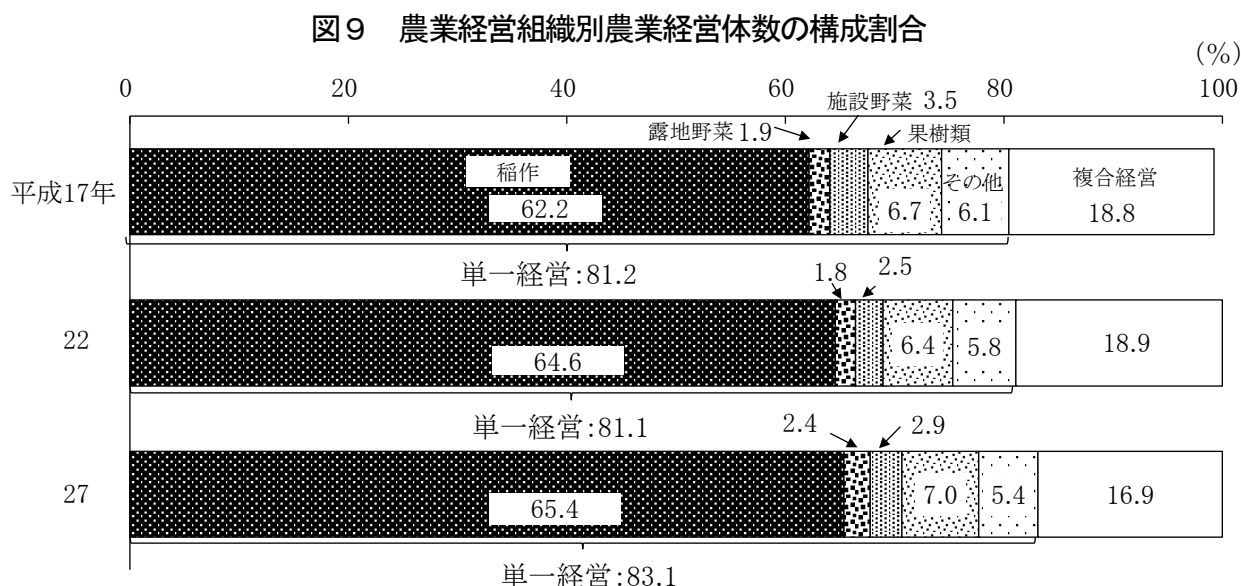
図8 農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が83.1%となり、5年前に比べて2.0ポイント上昇した。

また、5年前に比べて稲作単一経営は0.8ポイントの増加、露地野菜単一経営と果樹類単一経営では、それぞれ0.6ポイント増加した。



注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

(8) 農業生産関連事業の状況

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は3,531経営体で、5年前に比べて27.2%減少した。

農業経営体のうち、家族経営体は3,452経営体で28.1%減少している。一方、組織経営体は79経営体で68.1%増加した。

表4 農業生産関連事業を行う農業経営体数

単位：経営体

区分	農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別(複数回答)						
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	
平成22年	農業経営体	4,848	269	4,705	85	65	9	13
27	農業経営体	3,531	211	3,406	53	47	6	13
	家族経営体	3,452	172	3,345	41	37	5	6
	組織経営体	79	39	61	12	10	1	7
増減率(%)								
平成27/22年	農業経営体	△ 27.2	△ 21.6	△ 27.6	△ 37.6	△ 27.7	△ 33.3	0.0
	家族経営体	△ 28.1	△ 30.4	△ 28.3	△ 46.1	△ 35.1	△ 37.5	0.0
	組織経営体	68.1	77.3	52.5	33.3	25.0	0.0	0.0

注：平成17年の調査においては、「直接販売」に消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成22年の数値と接続しないため、平成17年の数値は掲載していない。

農産物販売金額規模別に農業生産関連事業を行う農業経営体数をみると、5年前に比べて1,000万円以上層で増加している。

表5 農産物販売金額規模別の農業生産関連事業を行う農業経営体数

単位:経営体							
	計	100万円未満	100~500	500~1,000	1,000~ 5,000	5,000万~ 1億円	1億円以上
平成22年	4,848	3,636	804	205	182	14	7
27	3,531	2,365	727	204	203	23	9
増減率(%)							
平成27/22年	△ 27.2	△ 35.0	△ 9.6	△ 0.5	11.5	64.3	28.6

また、消費者への直接販売を除く農業生産関連事業収入規模別に農業経営体数をみると、1,000万円以上層が6.2%となっており、特に、組織経営体では25.0%となっている。

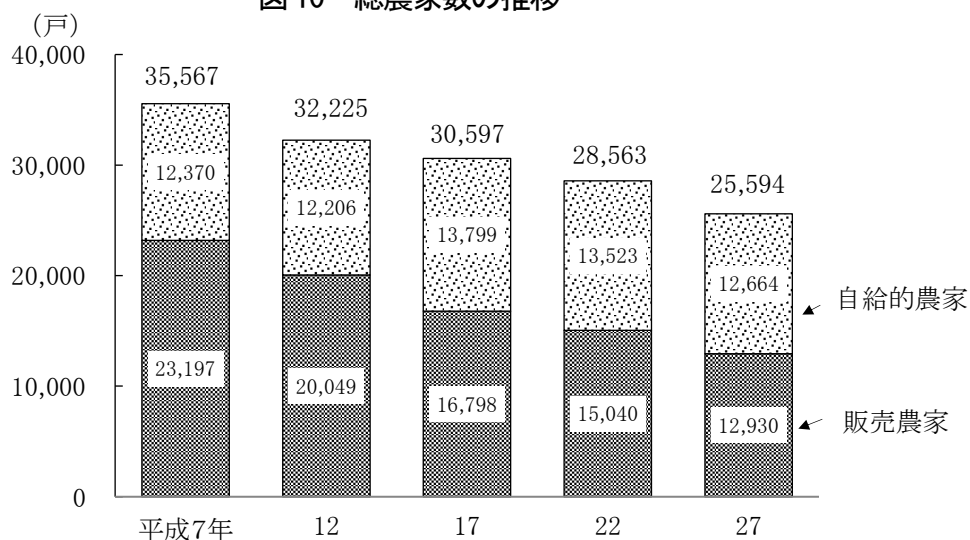
表6 農業生産関連事業収入（「消費者に直接販売」を除く）規模別の農業経営体数

単位:経営体							
区分	計	100万円未満	100~500	500~1,000	1,000~ 5,000	5,000万~ 1億円	1億円以上
農業経営体	323	212	63	28	14	4	2
家族経営体	275	196	49	22	8	-	-
組織経営体	48	16	14	6	6	4	2
構成割合(%)							
農業経営体	100	65.6	19.5	8.7	4.3	1.2	0.6
家族経営体	100	71.3	17.8	8.0	2.9	-	-
組織経営体	100	33.3	29.2	12.5	12.5	8.3	4.2

3 総農家

総農家数は25,594戸で、5年前に比べて2,969戸減少した。
 このうち、販売農家数は12,930戸、自給的農家数は12,664戸となり、5年前に比べてそれぞれ14.0%、6.4%減少した。

図10 総農家数の推移



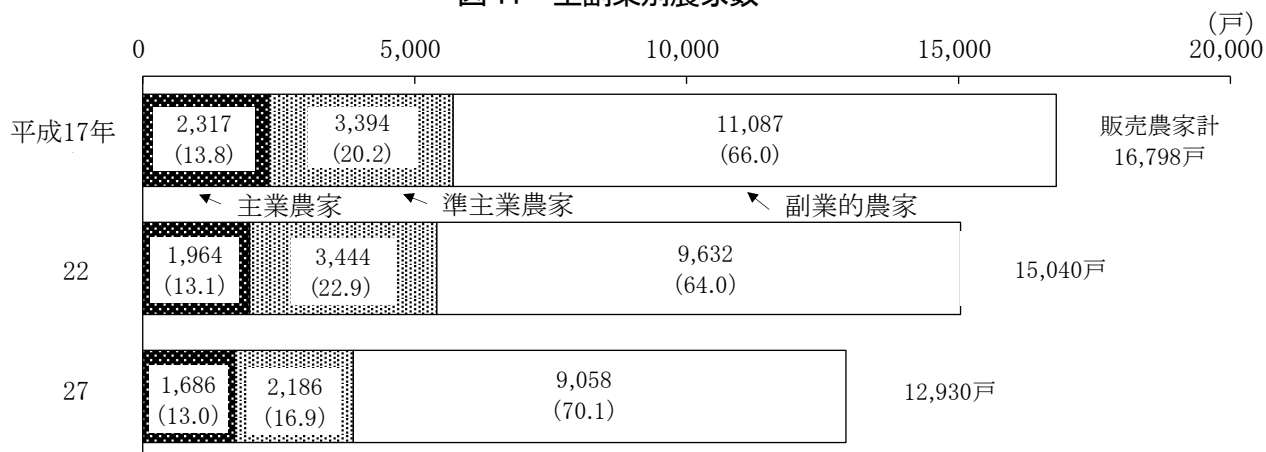
4 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は1,686戸で5年前に比べて278戸(14.2%)の減少、準主業農家は2,186戸で1,258戸(36.5%)の減少、副業的農家は9,058戸で574戸(6.0%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が13.0%、準主業農家が16.9%、副業的農家が70.1%となった。

図11 主副業別農家数



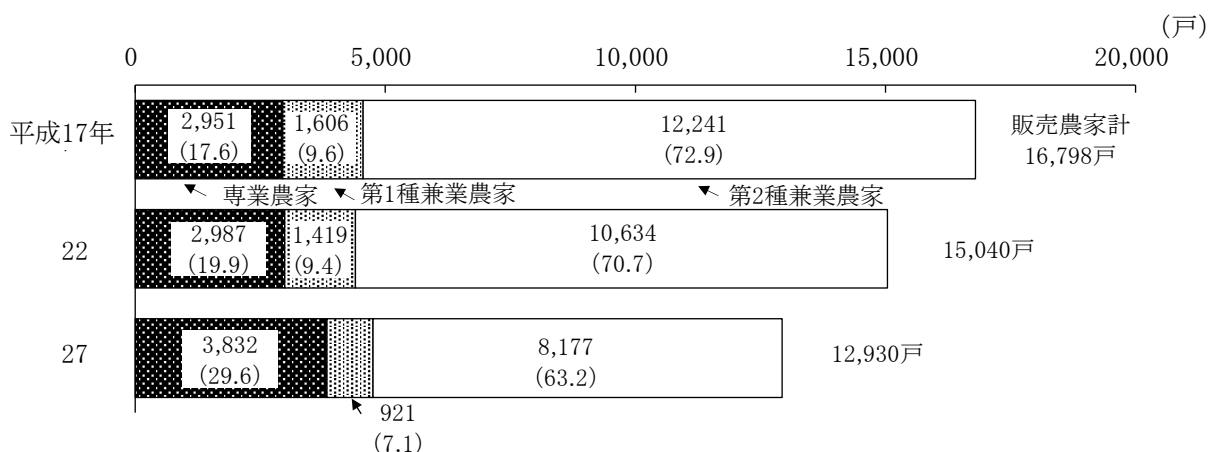
注：() 内の数値は販売農家に占める割合である。

(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は3,832戸で5年前に比べて845戸(28.3%)の増加、第1種兼業農家は921戸で498戸(35.1%)の減少、第2種兼業農家は8,177戸で2,457戸(23.1%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が29.6%、第1種兼業農家が7.1%、第2種兼業農家が63.2%となった。

図12 専兼業別農家数



注：() 内の数値は販売農家に占める割合である。

(3) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数

販売農家における経営者の男性の占める割合は95.4%、女性は4.6%となった。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は36.2%となった。

表7 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合

区分	構成割合
販売農家数	100.0
経営者が男性の農家	95.4
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	37.2
男女が関わっている農家①	5.2
男性だけが関わっている農家	5.6
女性だけが関わっている農家②	26.4
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	58.2
経営者が女性の農家③	4.6
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	1.3
男女が関わっている農家	0.2
男性だけが関わっている農家	0.9
女性だけが関わっている農家	0.2
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	3.3
女性が経営方針の決定に関わっている農家 (=①+②+③)	36.2

(4) 農業従事者（販売農家）

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は33,059人で、5年前に比べて22.9%減少した。

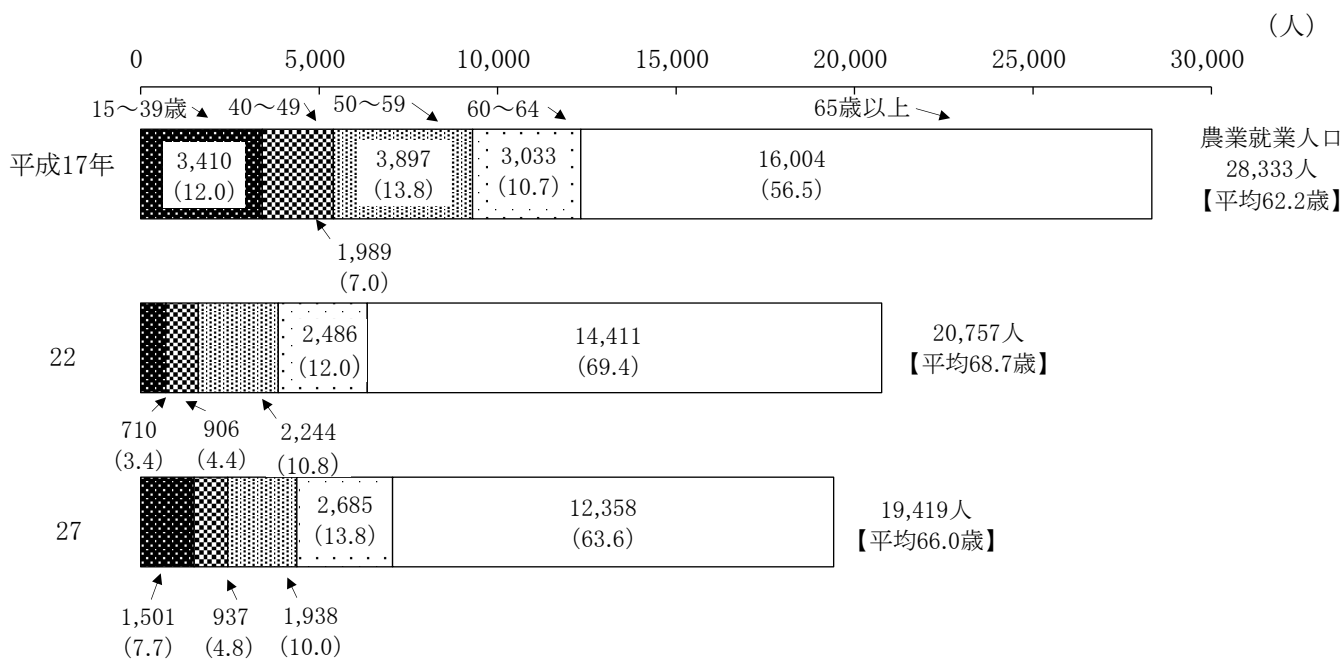
表8 農業従事者

単位：人			
区 分	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
平成17年	49,069	28,333	15,580
22	42,868	20,757	16,085
27	33,059	19,419	12,996
増減率(%)			
平成22/17年	△ 12.6	△ 26.7	3.2
平成27/22年	△ 22.9	△ 6.4	△ 19.2

(5) 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は19,419人で、5年前に比べて1,338人（6.4%）減少した。年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前と比べて50～59歳、65歳以上の年齢層で減少し、15～39歳、40歳～49歳、60～64歳の年齢層は増加した。農業就業人口の平均年齢は66.0歳となり、65歳以上が占める割合は63.6%となった。

図13 年齢別農業就業人口の構成



注：（ ）内は農業就業人口に占める割合、【 】内は平均年齢である。

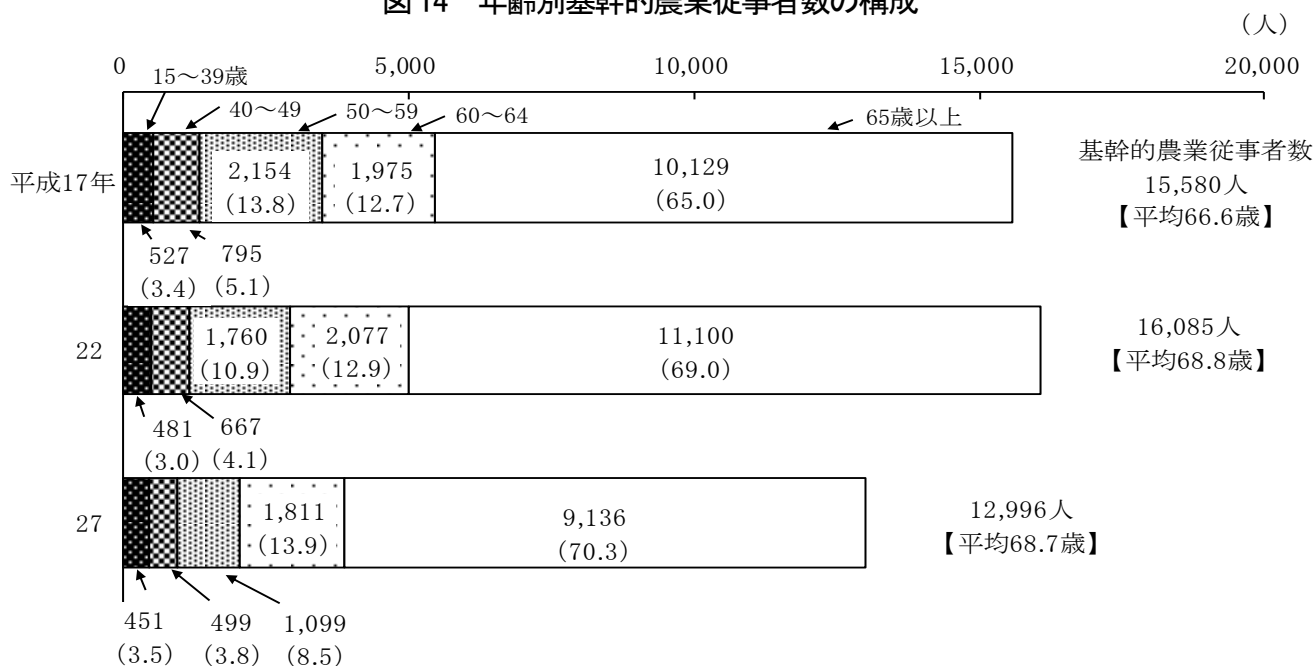
(6) 基幹的農業従事者

販売農家の基幹的農業従事者は 12,996 人で、5 年前に比べて 3,089 人 (19.2%) 減少した。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5 年前と比べてすべての階層で減少したが、15～39 歳の年齢層の減少率は他の年齢層より低かった。

基幹的農業従事者の平均年齢は 68.7 歳で、65 歳以上が占める割合は 70.3% となった。

図 14 年齢別基幹的農業従事者数の構成



注：() 内は基幹的農業従事者に占める割合、【 】内は平均年齢である。

(7) 経営者・役員等(集落営農の構成員を含む)の農業経営への従事状況

組織経営体の経営者・役員等で、過去 1 年間に農業経営に従事した人数は 1,371 人で、5 年前に比べて 132.8% 増加した。

このうち、過去 1 年間に 150 日以上農業経営に従事した人数は 529 人で 163.2% 増加した。

表 9 経営者・役員等(集落営農の構成員を含む)の農業経営への従事状況

区分	計	年間従事日数			
		1～59日	60～99	100～149	150日以上
平成17年	393	142	44	30	177
22	589	286	65	37	201
27	1,371	545	185	112	529
増減率(%)					
平成22/17年	49.9	101.4	47.7	23.3	13.6
平成27/22年	132.8	90.6	184.6	202.7	163.2

(8) 雇用労働

農業経営体の常雇いは1,270人で、5年前に比べて20.7%増加した。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は7,817人で34.7%減少した。

この結果、雇用労働総のべ人日は2.2%減少した。このうち、組織経営体では、常雇いのべ人日の割合は63.6%となっている。

表10 農業経営体における雇用労働

区分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの 総のべ人日 割合 ①/③	
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②			
平成17年	農業経営体	698	117,664	11,001	226,428	344,092	34.2
22	農業経営体	1,052	151,927	11,969	267,843	419,770	36.2
27	農業経営体	1,270	221,391	7,817	189,172	410,563	53.9
	家族経営体	737	125,255	6,535	134,177	259,432	48.3
	組織経営体	533	96,136	1,282	54,995	151,131	63.6
増減率(%)							
平成22/17年	農業経営体	50.7	29.1	8.8	18.3	22.0	
平成27/22年	農業経営体	20.7	45.7	△ 34.7	△ 29.4	△ 2.2	

注：平成17年度の「臨時雇い」の数値は、別途区分して把握していた「手間替え、ゆい（労働交換）、手伝い」を加えたものである。

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が36%を占めている。

表11 常雇いの年齢別人数

区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
農業経営体(人)	1,270	42	168	248	508	304
構成割合(%)	100	3.3	13.2	19.5	40.0	23.9

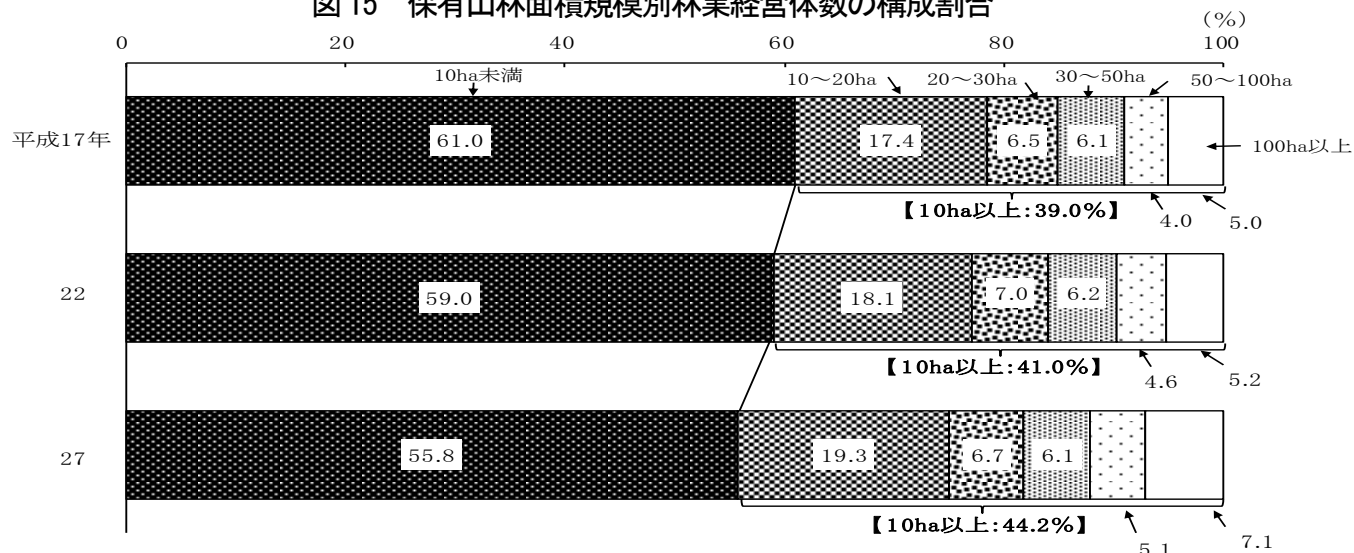
5 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満が55.8%、次いで10～20haが19.3%、100ha以上が7.1%となった。

この結果、10ha以上の林業経営体が44.2%を占め、5年前と比べて3.2ポイント上昇した。

図15 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は55.4haで、5年前に比べて19.2ha (53.0%) 増加した。

図16 林業経営体当たりの保有山林面積

